

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会) (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development (Territorial Development Policy Committee) (OECD (TDPC))					
種 別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	国土交通省 住宅局 住宅生産課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成16年度	18,624		145	1EUR=128円	(2004年)	0
平成15年度	16,950		145	1EUR=117円	(2003年)	0
平成14年度	16,950		156	1EUR=108円	(2002年)	0
拠出上位5ヶ国			国際機関等の財政 (2004年度決算:OECD任意拠出年次報告書)			
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 615件:52,040,541ユーロ		
1位				当該年度の支出 記載なし		
2位				次年度への繰越 記載なし		
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、理事会 で承認される。		
5位				(現在の構成員の出身国: )		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDの環境委員会及び地域開発政策委員会においては、平成10年度より、我が国の拠出及び人材派遣を通じ、建築物の環境性能向上等を図るための政策のあり方について加盟国に有用な助言を与えることを目的とした「サステナブル建築プロジェクト」を推進。これまで、エネルギー効率向上、廃棄物のリサイクル促進及び室内空気環境汚染の防止等をテーマとした政策のあり方の検討や加盟国の政策担当者・専門家等と情報・意見交換等を行うワークショップの開催を行っており、その成果は我が国の建築物の環境性能向上にも貢献するものと評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。						
平成11年度に機構改革において、都市と農村との相互作用等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。						
邦人職員数 うち幹部以上	74人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,301人 3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長 NEA事務局次長		赤坂清隆 田中伸男 田中隆則		外務省 経済産業省 原子力安全・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年~2004年)。